

Topics

磐田市が庁内向けのリノベーションまちづくり説明会を開催 メンター派遣活用で迎えた講師らが庁内連携の重要性訴える

先月13日、磐田市で庁内向けのリノベーションまちづくり説明会が開催され、先進地の2市から招かれた講師が「庁内連携」「民間主導」の重要性を訴えました。



これは磐田市産経済観光課が、リノベーションまちづくりの推進において庁内連携を図るため開いた説明会で、草地博昭市長をはじめ、建築住宅課や道路河川課など14課の約30人が参加しました。

説明会では、担当者から、市内で来年度リノベーションスクールを開催する予定であることや、リノベーションまちづくりの概要・必要性などが語られた上で、県内で先進地として挙げられる『浜松市』と『沼津市』から、それぞれ招聘された講師が登壇しました。

まず登壇したのは、行政の立場でリノベーションまちづくりを展開する沼津市の臼井久人氏。「沼津市は、人口減少時代に対応するため、行政主導から民間主導・公民連携のまちづくりに2015年に転換した」と背景を伝えた上で、「民間の動きを支えるために特に重要なのは『庁内横断的な推進体制』だ」と訴えました。

続いて、浜松市内でまちづくりを実践し、今回は県のメンター派遣制度を活用して招かれた柳本菜希氏が登壇。

「リノベーションまちづくりを通じ、民間事業者が『自分たちで暮らしやすいまちを作る』という考えになった」とした上で、「小さな民間投資の連鎖がエリア価値向上に繋がる。行政はビジョン提示、柔軟なルール運用、情報共有などで民間を支援してほしい」と訴えました。

■磐田市経済観光課 商業観光グループ 大野寛達氏コメント■

「民間主導と謳いつつも、行政側が街の活動や物件、人に対する理解がないとまちづくりは進んでいかないため、本説明会を通じて職員が同じベクトルを向けたのは大きい。今後は窓口の一本化やプロジェクトチームの設置等を行い庁内連携を強化し、事業を円滑化していきたい。」